

委員意見及び回答（委員意見書）

項番	内容	回答
1	2008年から2017年までの10年間で、累計139人もの子どもの命が保育施設での事故により失われた。2017年に報告があった保育施設や幼稚園、認定こども園での事故件数の発表では、全治30日以上重大事故は880件で、前年比1.5倍。子どもが亡くなった事故は8件（8人）だった。骨折が698件と最多。次いで指の切断や唇・歯の裂傷など「その他」が160件だった。意識不明の重体は9件。これが保育施設でなく自宅で母親が見ていればどれ位だったのか検証がなされていませんが、死亡数だけでなく、骨折・怪我・感染・心の傷まで含めると相当な数になると思われます。ベビーセンサーを寝ている間に装着することも始まっていますが、これとてリスク軽減につながるとは思いますが、絶対ではありません。預かる方も預ける方もその危険性を勉強した上で保育業務を進めていく必要があると考えます。また、保育士さんの労働条件の改善も必要と考えます。全て急がず焦らずゆっくり各施設での事故の件数の推移を見比べながらでいいと思います。安易に受け皿を広げると事故件数の増加を招きます。	子どもの安全確保に配慮しながら、確保策を検討していくが、会議の中で意見をいただき進めていきたい。
2	感染症に対する対応は、個々の園の先生方の勉強に期待しているだけではダメだと思えます。小学校でも、学校欠席者サーベイランスを行っており診断・流行の流れや予測を行っているのに、もっと免疫力の劣る小さいお子さんの保育にはサーベイランスシステムの構築が急がれます。	ご意見ありがとうございます。就学前施設においても学校等欠席者感染症情報システムの導入を進めています。データの利活用については今後検討していきます。
3	病児保育のデータは、利用希望の数値が想像より低く、ある意味安心いたしました。今回のデータは親の意見のみのデータなので、子供さんの意見を加味すればもっと必要としていないと言う事で良いと思います。子供さんが病気の時に堂々と仕事を休める（父親も）社会を目指したいものです。	今後、量の見込みから目標事業量を算出し、その確保方策を検討していくが、会議の中で議論をいただきたい。
4	病児・病後児保育施設の利用希望調査において、利用したいと思わないという意見が多数を占めています。その理由として、家族以外の人に子どもを預けるのは心配であるからという意見が多数です。利用者の数の把握が難しいこともあり、施設自体を運営する母体に経営力がないと運営が厳しいとも思われます。この為、量的にも質的にも満足のいく内容に追いつかないので利用したいという意識が高まらないのか、実際にやはり人に預けるのは心配で利用したくないのかが把握しかねます。しかしながら、少数派の利用希望者の為にも、利用したい、利用しやすい施設になる為の工夫や何らかの補助制度があればよいのではないかと思います。	今後、量の見込みから目標事業量を算出し、その確保方策を検討していくが、会議の中で議論をいただきたい。
5	会議でも意見が出ていましたが、子育て支援サービスがあるのに、認知度が低い、利用希望も低迷している事業に対しての周知の工夫が必要と思われます。例えば、〇〇サロンのように、家庭教育学級、青少年会館等は現代の若い人達にも受け入れやすいネーミングの工夫等もあればよいのではないかと思います。	ご意見ありがとうございます。子育て支援サービスの認知度の向上方法について、今後検討していきます。
6	公立幼稚園の利用定員の変更についての案内が会議ではありました。利用人数に見合った利用定員の変更は現況に合っていてよいと思います。教育無償化が間もなく始まりますので、満3歳以上の利用者も増えると思われます。施設型給付の公立幼稚園は一号認定の利用者のみとなっていますが、利用者の幅が狭いので、これに伴い、幼少一貫教育校の増設や、保育所と公立幼稚園を一体と考えた、認定こども園への変更等を検討課題にして頂きたいです。	今回の「量の見込み・確保方策」については、アンケート調査の結果を元に検討していきたいと考えております。無償化については、確定してきて盛り込める範囲であれば、会議の中で議論していただきたいと考えています。
7	今回の調査の回収率は50%強ということですが、平日の定期的な保育事業の利用の有無の数値と、本当の利用者の数値はどれほど差異あるのかと疑問を持ちました。結果を提出していない家庭の層として、在宅児が居る割合が高いのでは？とも考えられ、保育無償化が実現されれば、保育（教育）を希望される家庭が結構増えるのではないのでしょうか？	今回の「量の見込み・確保方策」については、アンケート調査の結果を元に検討していきたいと考えております。無償化については、確定してきて盛り込める範囲であれば、会議の中で議論していただきたいと考えています。
8	利用したいサービスを利用できていない理由として「施設に空きがない」「入所できる年齢に達していない」が上位にきています。また、利用した保育施設は「認定こども園」「公立保育所」「公立幼稚園の預かり保育付」が上位にきており、働く母親が増え、母親の帰宅時間が18時台がトップという現状を踏まえ、低年齢でも長時間利用できる施設を求められているのではないかと思います。が、それは岸和田市内のどこでも良いという訳ではなく、小学校入学を視野に入れ、地元の友人関係が作れる幼稚園や保育所を継続的に利用したいと希望される方が多いと思いますので、その辺りのニーズが満たされるような量の見込みやハード面での充実を検討されればと願います。	今後、目標事業量や確保方策を検討していかなければなりませんが、会議の中で議論いただきたい。
9	P46 施設に空きがない・・・前回よりパーセンテージがあがっている。サービスが提供できる施設の場所に偏りがあるのではと推測する。要因を明確に改善する余地があると思われる。	今後、目標事業量や確保方策を検討していかなければなりませんが、会議の中で議論いただきたい。
10	P53 地域の子育て支援サービスの認知度が前回より低い。子育て支援は、保護者へ情報を発信することから始まると考える。工夫が必要である。	ご意見ありがとうございます。子育て支援サービスの認知度の向上に向けて、母子手帳の交付を受ける新生児や就学前施設に通う児童のいる世帯に子育て支援冊子の配布を検討しています。
11	P64 病児保育や病後児保育は、仕事を休めない保護者にとっては必要であるが、こどもの立場ではどうかを考える必要がある。負担のない環境で体を休めるためには在宅保育が望ましい。ベビーシッターやファミサポの提供会員などの専門性を向上させ安心して預けられたり、小児科との連携、費用の一部補助など、検討してはどうか。	今後、量の見込みから目標事業量を算出し、その確保方策を検討していくが、会議の中で議論をいただきたい。
12	P138 ママ友との支えあい、親の育児負担感を低め、育児肯定感が高まるということが研究で明らかとなった。スタッフが助言するよりも効果があつた。このことより、スタッフが親の特性や性格を把握し、親同士をつなげる意識をもつことと、専門性の向上が求められると思う。スキルアップの研修などを企画していけばどうか。	ご意見ありがとうございます。毎年、全国的な研修会に参加し、全国の動向や子育て支援のあり方を学習し、研修の企画については今後検討していきます。子育て支援を担当する職員間で情報の共有を図っています。
13	PS ・親になる前に子育てについて学ぶ機会 ・親の学びの機会や交流する機会・・・親も子育てを通して成長する視点をもって子育て支援ができる環境づくりが必要	ご意見ありがとうございます。
14	学童保育、保育所、幼稚園について全体の確保量を重視するのではなく、地域に対応した確保策をとる必要があると思います。住み慣れた地域の中での子育てが子どもにとっても保護者にとっても大切だと考えます。	今後、目標事業量や確保方策を検討していかなければなりませんが、会議の中で議論いただきたい。
15	幼稚園の3歳児保育について、4・5歳の利用定員を減らした分の空き教室を利用して受け入れ枠を増やせないでしょうか。現在の実施園だけでなく、4・5歳へスムーズに接続できるように、全園で実施するべきです。前意見と同様に、住み慣れた地域で子育てができるように市は配慮してください。	今後、目標事業量や確保方策を検討していかなければなりませんが、会議の中で議論いただきたい。
16	子育て支援サービスの認知度が低すぎます。市は周知方法を見直し、認知度を上げる施策を早急に検討してください。また、「利用したくない」理由についても検証し、利用率を伸ばすように対策をしてください。	ご意見ありがとうございます。子育て支援サービスの認知度の向上に向けて、母子手帳の交付を受ける新生児や就学前施設に通う児童のいる世帯に子育て支援冊子の配布を検討しています。

項番	内容	回答
17	保護者の就労状況を見ると、就学前、小学生共にフルタイムとパート・アルバイト・派遣を合わせると50%以上になり、今後も増えると思われます。 特に就学前の病児・病後児保育について望ましいサービスに注目して欲しいです。利用したいと思わない理由はそれができる家庭であって、子育て世代が安心して子育てできる環境にするには、三世代が同居や近居ばかりではなく、それら以外の子育て家族が安全で安心な子育て環境づくりをしなければ、魅力がなく人口が流出するばかりだと思います。 病後・病後児保育施設をせめて6圏域か中学校区に必要と思います。	今後、量の見込みから目標事業量を算出し、その確保方策を検討していくが、会議の中で議論いただきたい。
18	行政への要望で特に早急にしてほしいことは 「子どもに関する窓口の一本化や利用しやすい案内を充実する」ということ。 子どもの問題は多岐にわたり、専門的なことも多いのはよくわかります。 だからこそ、保護者や子どもにかかわる人が心配や不安・急に育児で困ったことが起こった時一つの窓口に行き行って話すことにより、適切な担当者につないでいく、 たらいまわしにしないシステムを考えて作ってほしい。横の連携をすることで、子どもに関わる職員・担当者の視野や知識を広げることにもつながると思う。	分かりやすい窓口づくり、一本化というところで非常に重要な部分だという認識を持っております。その一方で専門家を子どもの窓口では求められているところです。今後の課題として受け止めていきたい。
19	p 5 2・5 3の子育て支援サービスの認知度、前回調査との比較から 岸和田市の子育て支援サービスは前回調査より進んでいるにも関わらず、「知らない」が②公民館・青少年会館の家庭教育学級、サークルで多くなっているのは市として市民活動を弱体化させているのではないかと感じる。生涯学習の基本方針について子育て支援の面で考えていく必要があると思う。 土曜・日曜日の子どもの居場所としても公民館・青少年会館の利用は無理なのでしょうか？	ご意見ありがとうございます。
20	チビッコホームについては、子どもの出入りはあるが、指導内容について学習面や友人関係も含め、子どもの発達に沿った内容を考えていく必要があると思う。 長時間になるのは子どもも保護者も指導者もたいへんだと思うが、現状では必要があると思う。	ご意見ありがとうございます。チビッコホームでは、支援員の指導のもと集団遊びを中心に、毎日の宿題や自由遊び、本読み等の基本的な生活習慣を身につけるようにしています。また、季節に応じた工作や行事（豆まき、ハロウィンパーティー、クリスマス会）を行い、人形劇等を鑑賞するなど各ホームでの取り組みについて支援員相互に情報交換をしてホームの運営の工夫をして、子ども達がチビッコホームで楽しく過ごせるように努めています。
21	○障がい児童の就学前保育、教育の居場所づくりの確保方策	岸和田市の障害児保育は、集団生活を通して発達保障をしていく保育になります。
22	○3歳児の就学率について、他市との比較を教えてください。また、今後の3歳児の就学率向上の方策について	今後、量の見込みから目標事業量を算出し、その確保方策を検討していくが、会議の中で議論をいただきたい。
23	○第二期計画における、6地域割、中学校割【11か所】、小学校割【23か所】の3パターンの保育、幼稚園、学童保育の必要量と年次計画の比較について	教育・保育については第1期計画同様、6圏域で計画を考えていきたいと思っています。チビッコホームについては小学校区で計画を考えていきたいと思っています。
24	○第二期計画の0歳～5歳までの就学前児童の量の見込み・確保方策と併せて、保育士及び幼稚園教諭の確保方策を計画に盛り込む必要があると考えます。（量が確保されてもそこで働く保育士等がいなければ、施設があっても有効利用できないため）	ご意見ありがとうございます。保育士及び幼稚園教諭の確保についても、確保方策を実現するために非常に重要なことであると考えております。